

# MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2015 年 8 月調査

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2015 年 8 月 7 日～8 月 10 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は個人投資家の皆様の相場観と相続に関する意識について調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月以降月次で調査結果を公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施していません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

## ■調査結果

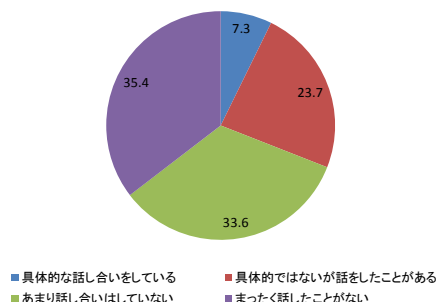
### 1. 今月の特別調査

#### 家族に相続の相談をしたことがある個人投資家は3割にとどまる

家族と相続の話をしたことがある個人投資家の割合は回答者全体の約3割でした。70歳超の投資家でも約4割にとどまっており、積極的に話をしていないことがわかりました。相続について話をしていない主な理由として、「時期尚早である」「未だその時期ではない」といった回答が110件程度ありました。

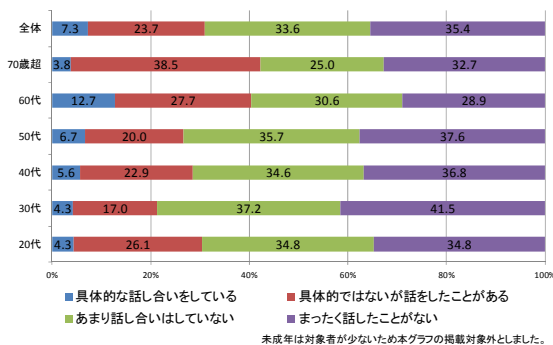
一方、相続について話をしていると回答した投資家のうち、四分の一近くは「相続人ごとの相続の割合」等、具体的な話し合いをしていることがわかりました。家族間での話し合いを行っていない多数の個人投資家とは対照的に、詳細な内容まで話している投資家が一定数いることがわかりました。

グラフ1-1: 相続の相談は約3割にとどまる



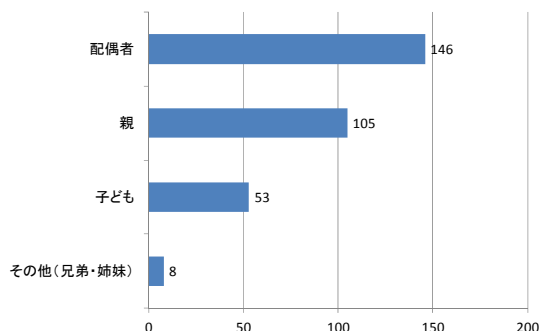
(出所) マネックス証券作成

グラフ1-2: 高齢ほど相続について話をしている傾向に



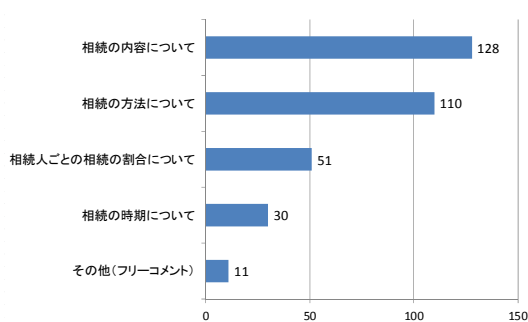
(出所) マネックス証券作成

グラフ1-3: 相続の相談相手は配偶者が最も多い



(出所) マネックス証券作成

グラフ1-4: 相続の相談内容は「内容」「方法」が上位2位



(出所) マネックス証券作成

2. 株式市場を取り巻く環境について

(2-1) 日本株 DI は横ばいも水準の高さ目立つ

今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねたところ、日本株 DI の水準の相対的な高さが目立ちました。株価が堅調なことに加え上場企業の業績が非常に好調であるとの報道が投資家の日本株の見通しを明るくさせているものとみられます。一方、原油価格の低下や利上げ開始時期の近づきによって冴えない値動きの続く米国株 DI は、2015年7月の前回調査から13ポイントの大幅悪化で、昨年8月以来1年ぶりの低水準となりました。また、上海総合指数の株価など中国の株価はやや持ち直しの兆しがみられていますが、中国株 DI は前回調査からは2ポイントの小幅改善で-68と依然として低水準でした。中国当局の株価対策の効果や継続性について、投資家の信頼は得られていないようです。

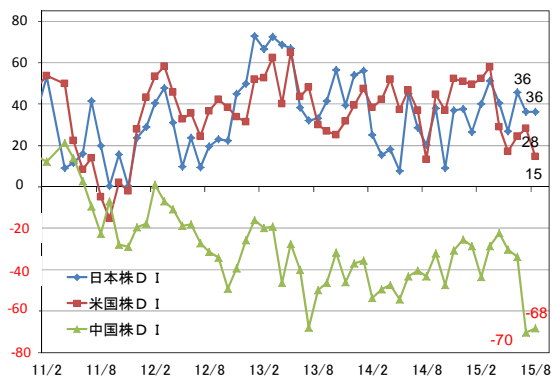
【日本株 DI】（2015年7月）36→（2015年8月）36（前回比0ポイント）

【米国株 DI】（2015年7月）28→（2015年8月）15（前回比-13ポイント）

【中国株 DI】（2015年7月）-70→（2015年8月）-68（前回比+2ポイント）

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

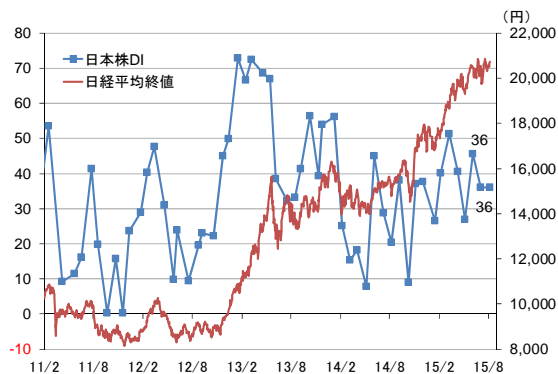
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

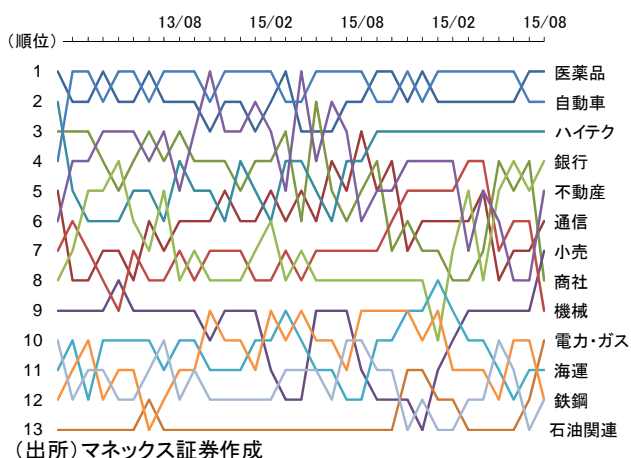
(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント  
 DI がプラス: 「上昇すると思う」と回答した割合が多い。  
 DI がマイナス: 「下落すると思う」と回答した割合が多い。

(2-2) 業種別魅力度ランキングは医薬品が2ヶ月連続で首位に

個人投資家に「魅力的であると思う業種」についてたずねました。上位3業種は前回調査から順位は変わらず、医薬品が2ヶ月連続で首位を堅持しました。6月末から調査期間中の8月7日までの業種別株価動向を見ると、医薬品は10.7%の上昇でTOPIXの上昇率3.0%を大きくアウトパフォーマンスし、東証33業種の中でも3位の好パフォーマンスを記録しました。堅調に推移した株価が、投資家にとっての魅力を高めた大きな要因と考えられます。また、商社が前回調査の4位から8位に大きく順位を下げました。資源安の影響で業績鈍化が懸念されることから、投資家にとって投資魅力が低下したと言えそうです。

グラフ2-3: 業種別魅力度ランキング(月次)

(日本の個人投資家)



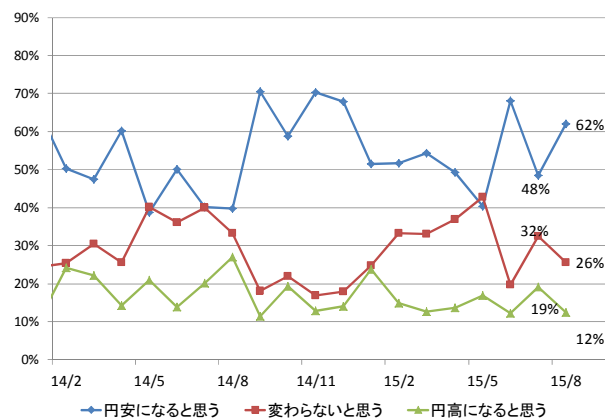
### 3. 為替市場について

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場、円安になるとの見通しが増加

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、前回調査時と比較して「円安・ドル高」を予想すると回答した投資家の割合は14ポイント増となりました(48%→62%)。反対に、「円高・ドル安」になると予想した投資家は7ポイント減となりました(19%→12%)。FRB高官が9月のFOMC(連邦公開市場委員会)での利上げ開始に強い意欲を示し、その後発表された7月分の雇用統計が堅調な結果となったことなどから米国の金利上昇とドル高が進むと考えた投資家が増加したものとみられます。

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



#### 4. 個人投資家の日本株取引について

日本株への投資意欲に関するDI<sup>(※2)</sup>は3項目揃って低下

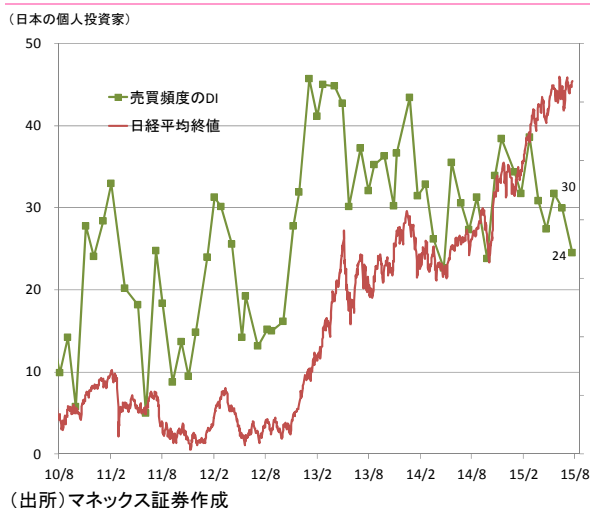
今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」ごとにたずねたところ、前回調査から3項目揃ってDIが低下しました。日経平均などは年初来高値圏にありますが、中国株が底入れしたのか不透明な状況下で様子を見たいという投資家がやや増加したと考えられます。

【売買頻度のDI】 (2015年7月) 30→(2015年8月) 24 (前环比-6ポイント)

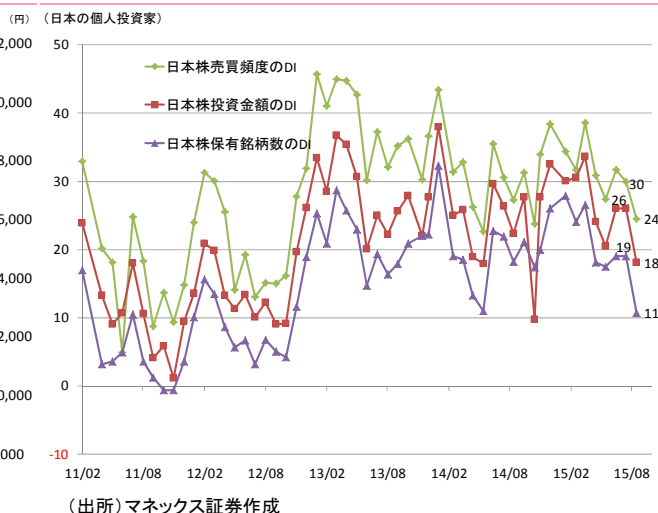
【日本株投資金額のDI】 (2015年7月) 26→(2015年8月) 18 (前环比-8ポイント)

【日本株保有銘柄数のDI】 (2015年7月) 19→(2015年8月) 11 (前环比-8ポイント)

グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(※2) 売買頻度、日本株投資金額、日本株保有銘柄数について「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

#### 5. 注目するトピック

米国の金利と企業業績への注目が高まる

米国の金利や企業業績についての注目度が前回調査から大きく増加しました。早ければ米国の利上げが9月にも行なわれるとあって、金利動向への注目度が高まりました。また、米国株のパフォーマンスが冴えないことの影響に原油安やドル高の影響で米国企業の業績が振るわないことがあるため、米国の企業業績への注目度も高まったとみられます。

グラフ5-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-2.5	5.6	0.7	2.2	1.2
マクロ経済	-0.5	1.3	-2.5	1.4	-1.2
為替動向	-1.1	3.6	-9.4	-0.2	-1.3
金利動向	-3.2	6.8	-7.6	-3.2	-2.2
金融政策	1.2	3.2	-8.1	0.0	-1.0
政治・外交	2.5	1.0	-11.7	5.3	0.5

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

グラフ5-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	87.5%	45.7%	12.4%	12.9%	8.0%
マクロ経済	60.6%	57.6%	27.6%	31.2%	17.6%
為替動向	64.2%	65.6%	23.9%	7.6%	9.8%
金利動向	45.4%	71.8%	18.1%	7.0%	5.9%
金融政策	62.7%	61.9%	27.9%	24.2%	7.4%
政治・外交	67.1%	48.2%	30.2%	46.4%	17.6%

(出所) マネックス証券作成

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

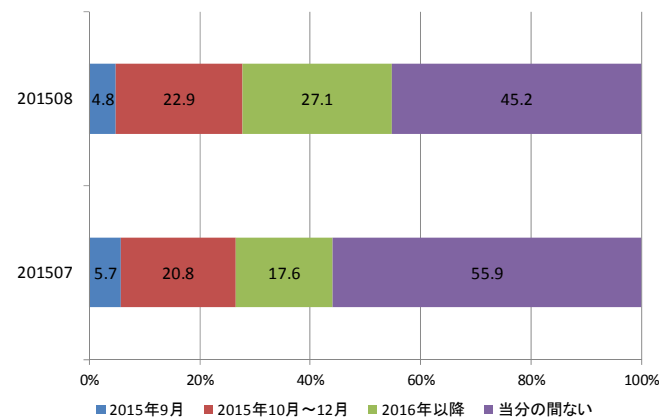


## 6. 日米中央銀行の金融政策について

### (6-1) 日銀の追加金融緩和が行なわれると考える投資家の割合が増加

今年中または 2016 年以降に追加緩和が行なわれると回答した投資家の割合が 54.8%と前回調査の 44.1%から増加しました。4-6 月期の GDP 成長率がマイナスに陥るとの見方が広がっているほか、原油価格が再び下落に向かう中で物価上昇率が加速しない足下の状況を受け、日本銀行が短中期的に追加緩和に動くだろうと考える投資家が増加したようです。

グラフ6-1: 日本銀行の追加の量的緩和について

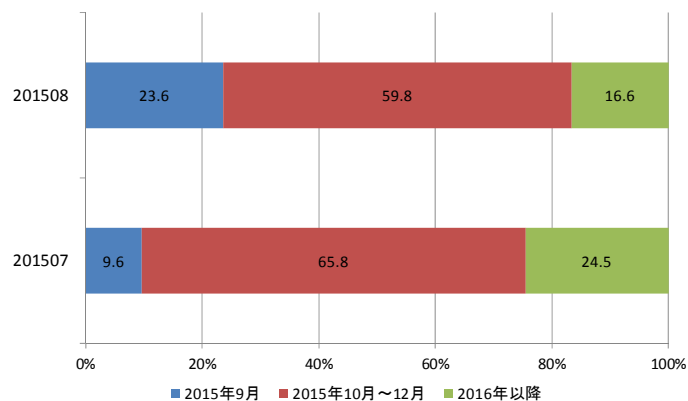


(出所) マネックス証券作成

(6-2) FRB が 9 月に利上げを開始すると回答した投資家が増加

FRB の利上げ開始時期について、9 月に利上げを開始するだろうと回答した投資家が 23.6% と前回調査から 14 ポイント増加しました。FRB 関係者の利上げ開始への意欲や米国の労働市場の回復から、早期の利上げ開始を予想する投資家が増加しました。

グラフ6-2: 米FRBはいつ利上げを開始するか



(出所) マネックス証券作成

## ■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

日本株の堅調さが目立っています。TOPIX や JPX 日経 400 は 8 月 10 日まで連日で年初来高値を更新、日経平均株価もほぼ年初来高値の更新が視野に入る水準まで上昇しました。中国がサプライズで利下げを行ったことでやや株価が調整したとはいえ、3 月末から 8 月 11 日までの日米独の 3 ヶ国の株価を比較すると、日本の日経平均はプラス 7.9%、米国のダウ平均はマイナス 2.1%、ドイツの DAX 指数はマイナス 5.6%と日本株の強さが際立っています。

好調な株価の背景にはギリシャ問題の落ち着きや、中国株安への不安心理の後退がありますが、日本株上昇の本質的な理由は日本企業の業績が好調であるということでしょう。日本経済新聞の集計によれば、日本企業の 4-6 月期の経常利益は前年同期比 24%増と非常に堅調だったようです。持続的な円安や旺盛なインバウンド需要、一段の内需回復期待など今後も日本企業の業績にポジティブに働くと思われる材料は多く、一段の株高を期待したいところです。

今月の特別調査では、「相続」について伺いました。相続について家族と話をしている投資家は 3 割程度と低い水準にとどまりました。やはり、ご自身や大切な方が亡くなった後の「お金」について取り扱うのはあまり気が進まないという方が多いということなのかもしれません。ただその一方で相続について相談している投資家の四分の一は「相続人ごとの相続の割合」についてまで話しており、しっかりと準備をされている方が一定数いることが印象的でした。

ご家族間でもなかなか話をしづらい「相続」ですが、しっかりと準備をしておけば思わぬトラブルになることを避けることができるかもしれません。夏休みなどのご家族が集まる機会に「お金」についてゆっくりとお話をされるのはいかがでしょうか。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございました。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部

2015 年 8 月 12 日執筆



## ■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家  
 回答数： 785  
 調査期間： 2015年8月7日～8月10日

### 【性別】

男性	女性
85.6%	14.4%

### 【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.3%	2.9%	12.0%	29.4%	26.8%	22.0%	6.6%

### 【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
22.7%	16.8%	19.9%	24.5%	9.7%	6.4%

### 【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.9%	14.5%	35.3%	28.5%	15.8%

### 【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
8.0%	16.8%	18.5%	56.7%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

## マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会